

平成 26 年 7 月 7 日

各 位

長野県信用組合

事業承継に関するアンケートへの回答のお礼と実施結果について

弊組合では、お取引先の「事業承継」に係るお手伝いのため、本年5月から6月にかけて「事業承継に関するアンケート調査」を実施させていただきました。アンケートは、弊組合全51店舗のお取引先に広くご協力いただき1,074名の方からご回答を得ることができました(配布1,085先様 回答率99%)。お取引先のご協力に対し、厚く御礼申し上げます。

本アンケートの実施結果につきましては、回答を取りまとめましたところ以下のとおりとなりましたので、ご回答いただいたお取引先に対して、ご案内させていただきます。

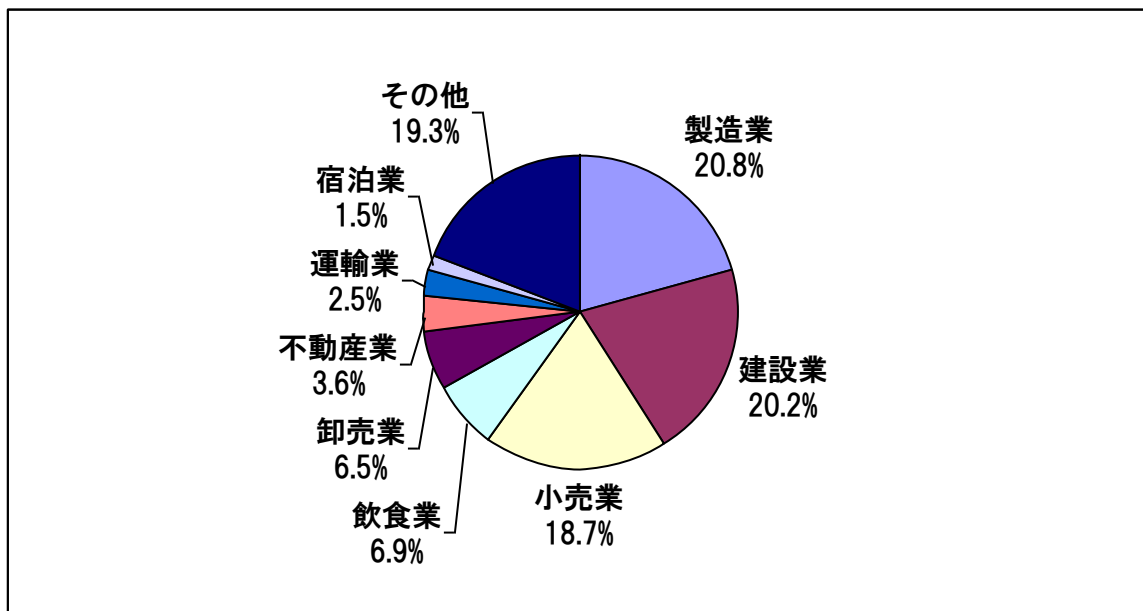
弊組合におきましては、今後、本アンケートの結果を参考にお取引先の事業承継に関して、事業承継セミナーの開催、外部専門機関・外部専門家との連携による取組みなど、具体的なお手伝いをさせていただきたいと考えております。

また、事業承継に関しましては、お取引先のご意見・ご要望を参考にして、お役に立てるようにその取組みを進めていきたいと考えておりますので、弊組合にお気軽にご相談下さいますようお願い申し上げます。

事業承継に関するアンケートへのご協力について御礼申し上げるとともに、今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

問1 お客様の概要

(1) 業種（複数回答あり）



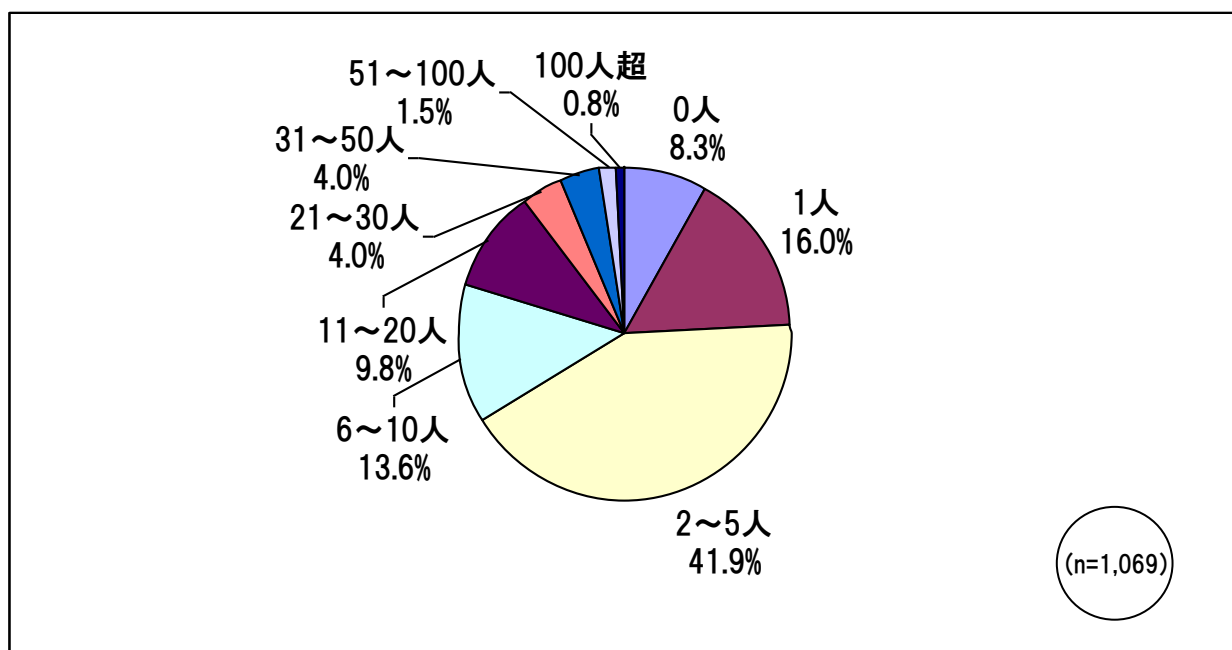
(2) 経営形態

法人	個人事業主	合計
803	266	1069
75.1%	24.9%	

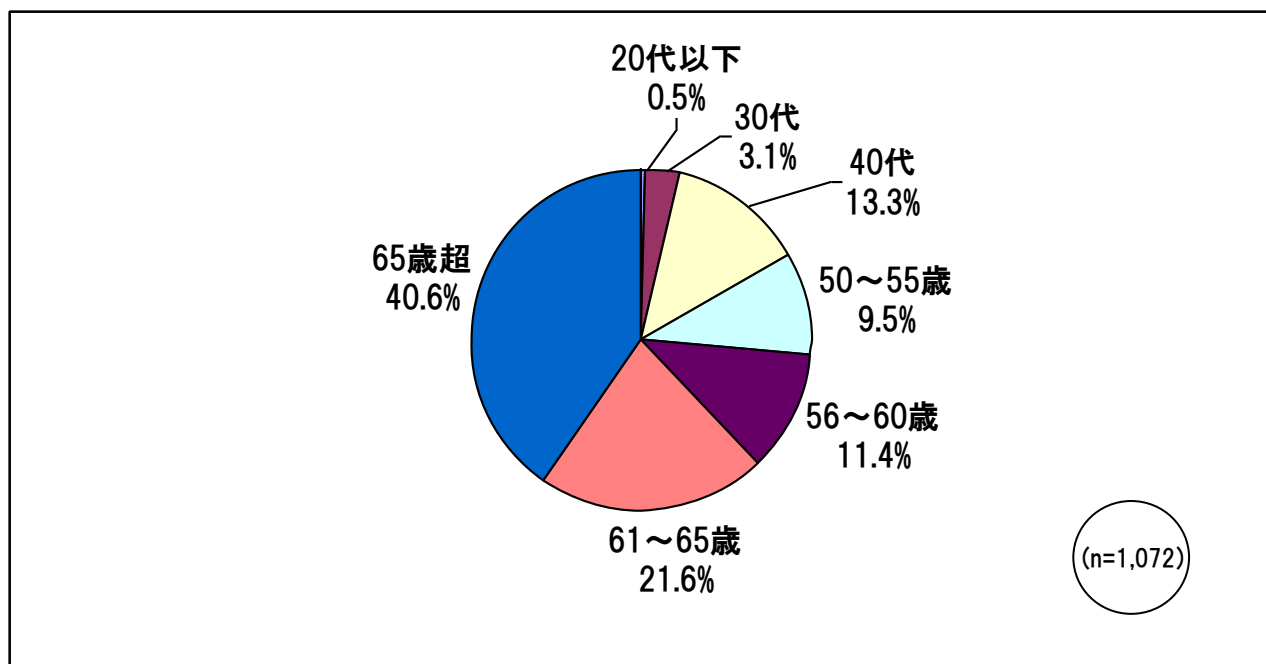
(3) 資本金（法人）

～ 1,000万円	1,000万円超 ～ 3,000万円	3,000万円超 ～ 5,000万円	5,000万円超 ～ 1億円	1億円超 ～	合計
564	172	40	13	2	791
71.3%	21.7%	5.1%	1.6%	0.3%	

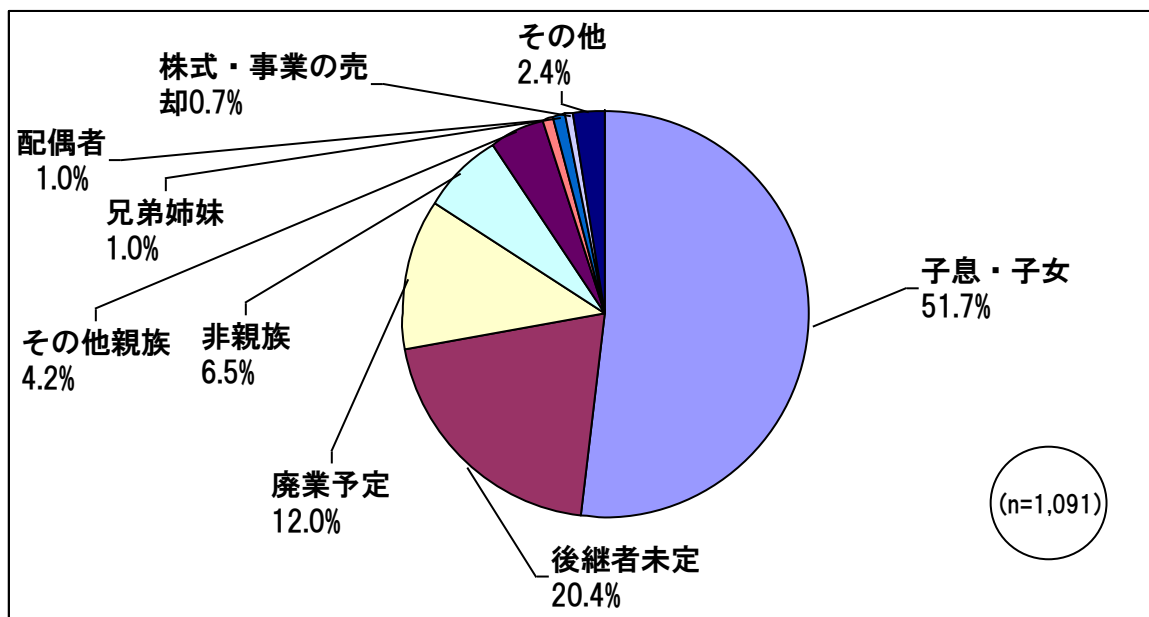
(4) 従業員数（役員・パート・アルバイト除く）



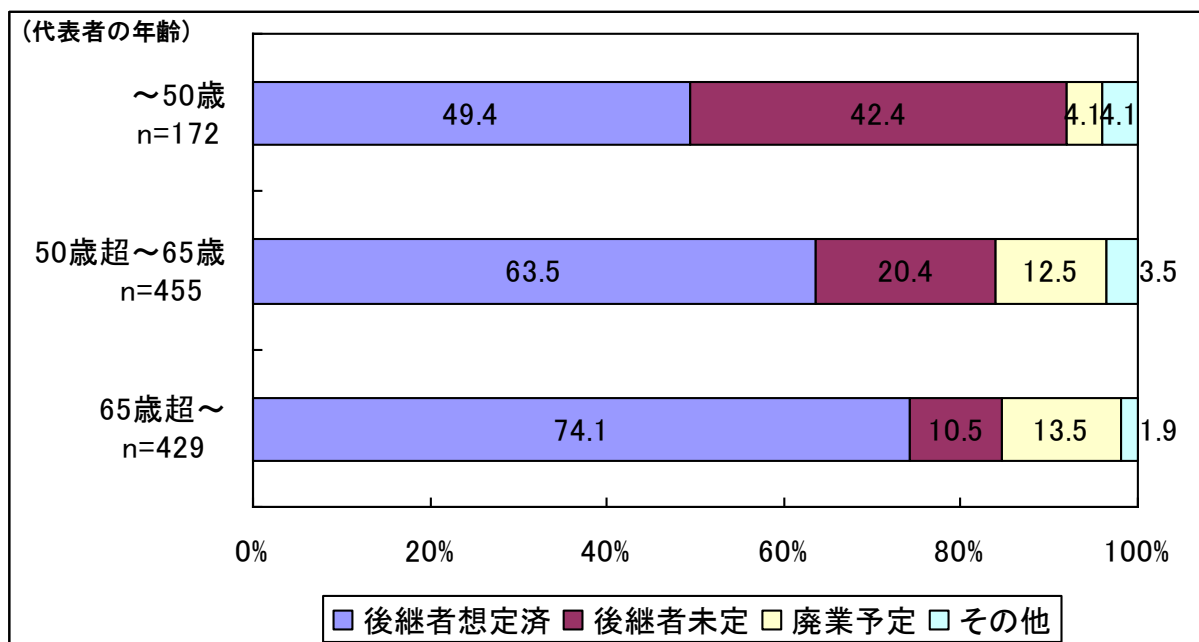
(5) 代表者の年齢



問2 現時点での代表者の後継者又は承継方法（複数回答あり）

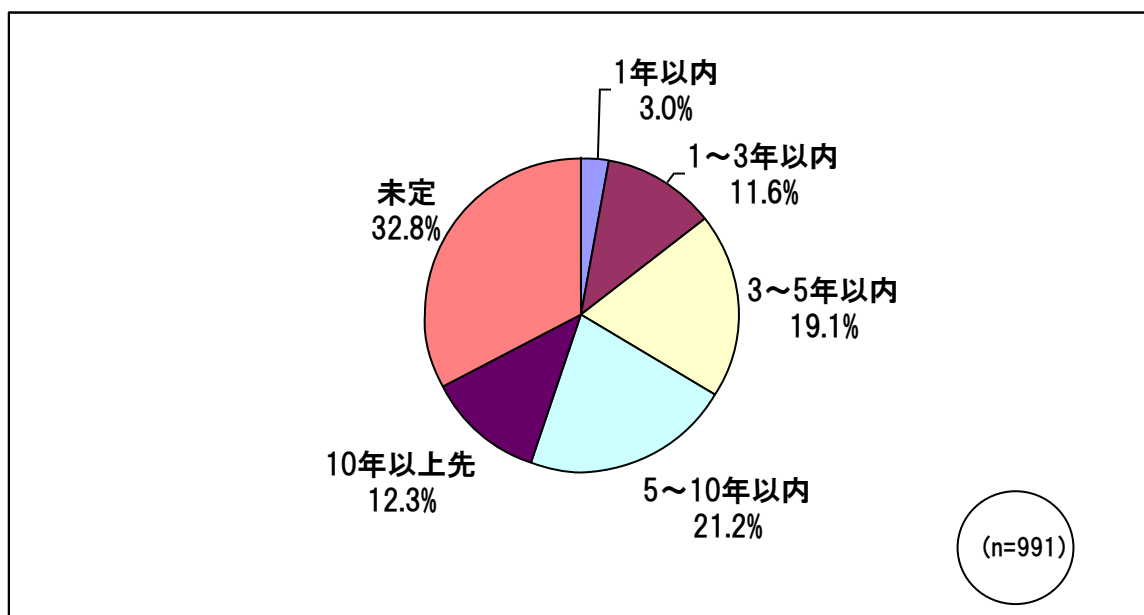


過半数の先がご子息・ご子女への事業承継を検討されています。一方で、事業を誰かに継がせたいものの、後継者が決まっていな先が20%以上いらっしゃいます。なお、1割以上の先がご自身の代で廃業予定とする回答をされました。

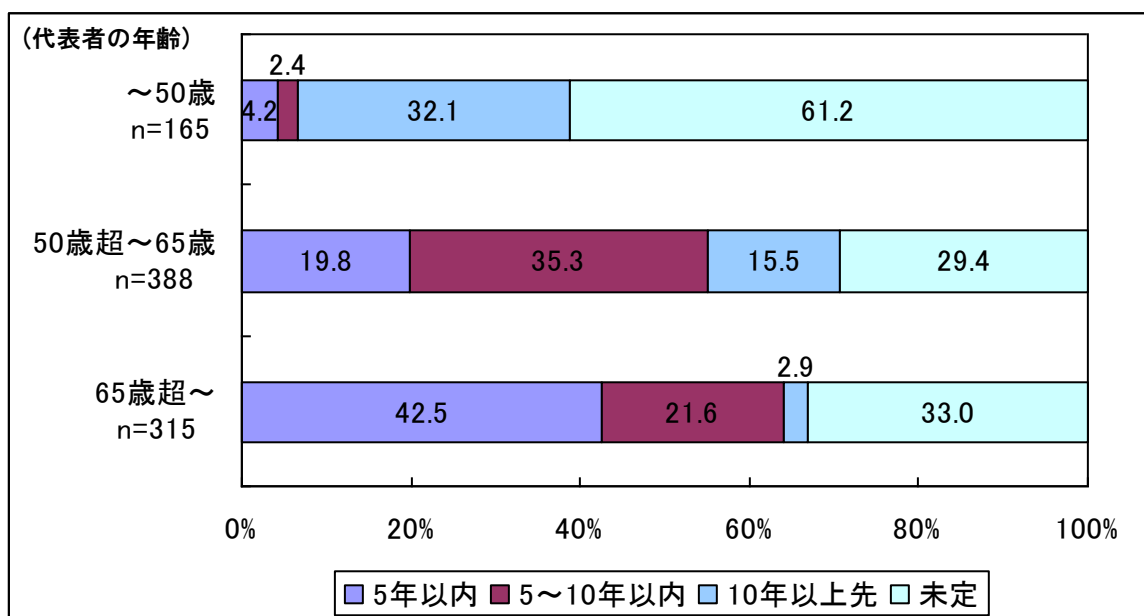


後継者が決まっている先の割合は代表者の年齢に比例して高まる傾向にありますが、65歳超の方でも10.5%の方が後継者未定であることが分かります。後継者の育成に早い段階から取り組むことが必要であることを示していると言えます。

問3 後継者に経営を承継する時期



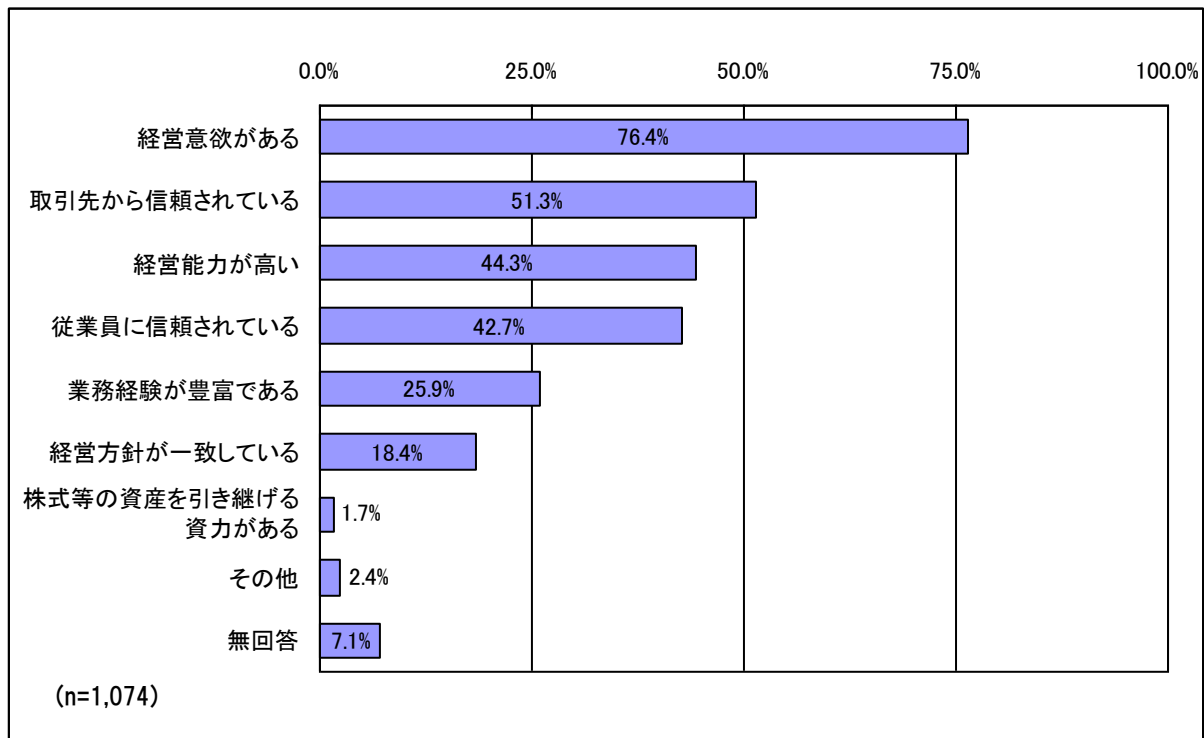
後継者に経営を承継する時期については、一番多かった回答は「未定」(32.8%)でした。「5~10年以内」(21.2%)、「3~5年以内」(19.1%)と続いています。



50歳以下の方では10年以内に承継を予定している先が10%に満たない一方で、50歳超65歳以下の方では半数以上である55.1%の先が10年以内の事業承継を予定しています。

50代~60代にかけて明確な事業承継時期を意識するようになる先が多いことがうかがえます。

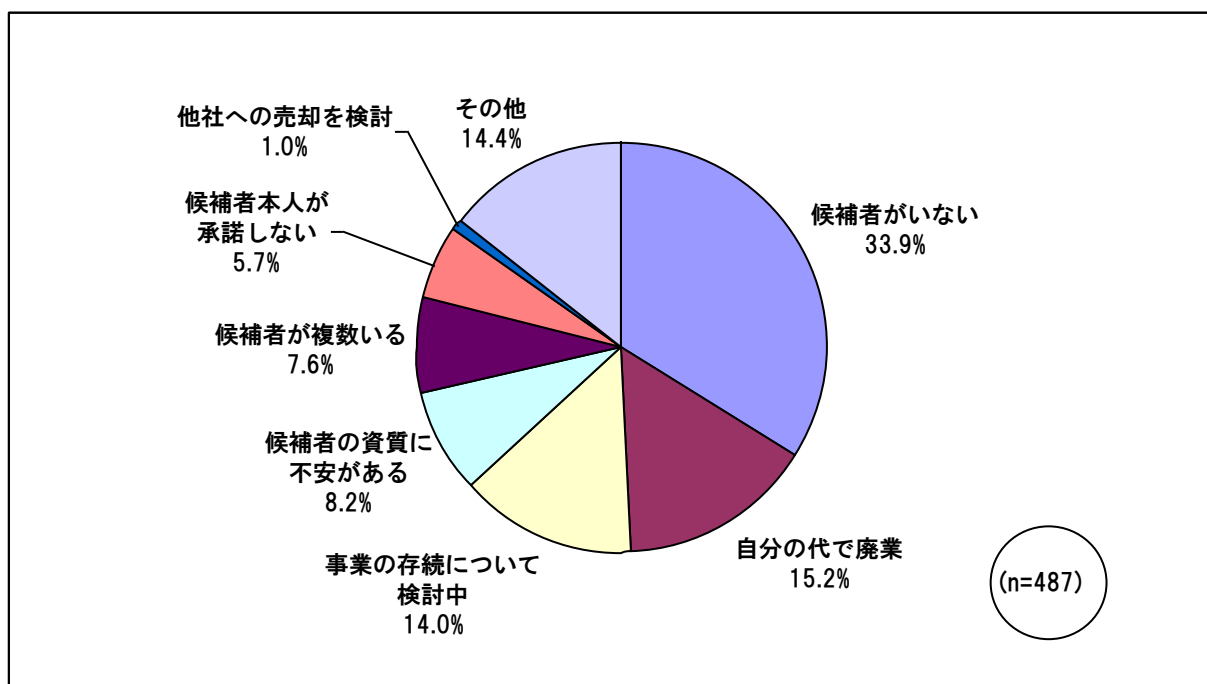
問4 後継者に求める条件（上位3つまで回答）



後継者に求める条件を回答していただきました。上位3位までの複数回答中、最も多く挙げられたのは「経営意欲がある」（76.4%）でした。次点で「取引先から信頼されている」（51.3%）が挙げられています。

なお、「経営意欲がある」を1位で挙げた方は全回答者の約6割（59.1%）にものぼりました。

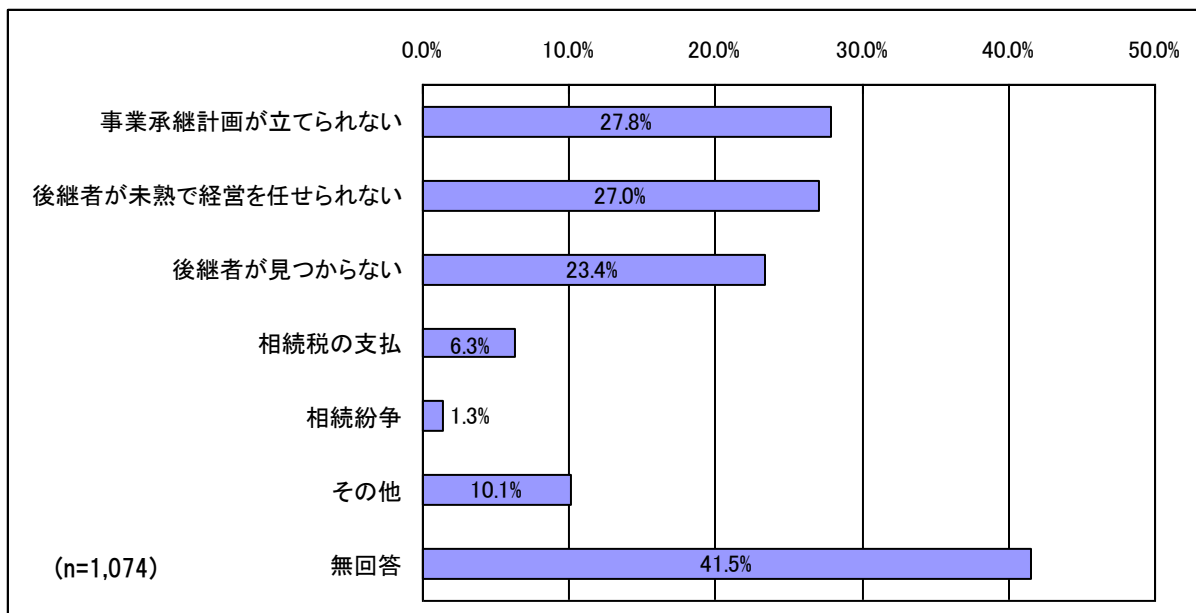
問5 後継者が決まっていない最大の理由



後継者が決まっていない先にその最大の理由を挙げていただくと、「候補者がいない」ことを理由とする先が総体の3分の1（33.9%）を占め最多でした。

また、その次順位には「自分の代で廃業」が続き、「事業の存続について検討中」、「他社への売却を検討」を合わせると30.2%となり、事業の存続そのものについて検討している先も3分の1近くいらっしゃるの見受けられます。

問6 事業を承継する上での悩み（上位3つまで回答）



当アンケートにご回答いただいた先のうち、事業を承継する上での悩みがあると回答された先は628名（58.5%）でした。半数以上の先が事業承継に関して、いずれかの悩みをお持ちです。

悩みの内訳は、多いものから「事業承継計画が立てられない」（27.8%）、「後継者が未熟で経営を任せられない」（27.0%）、「後継者が見つからない」（23.4%）となりましたが、「その他」（10.1%）にも様々な悩みが挙げられていました。

個別の相談対応などの実施、必要に応じて専門機関や専門家との連携を活用し、お取引先の悩みを解決できるよう、事業承継に関する取組みを充実させていきたいと考えております。

問7 転業

(1) 転業の意思の有無

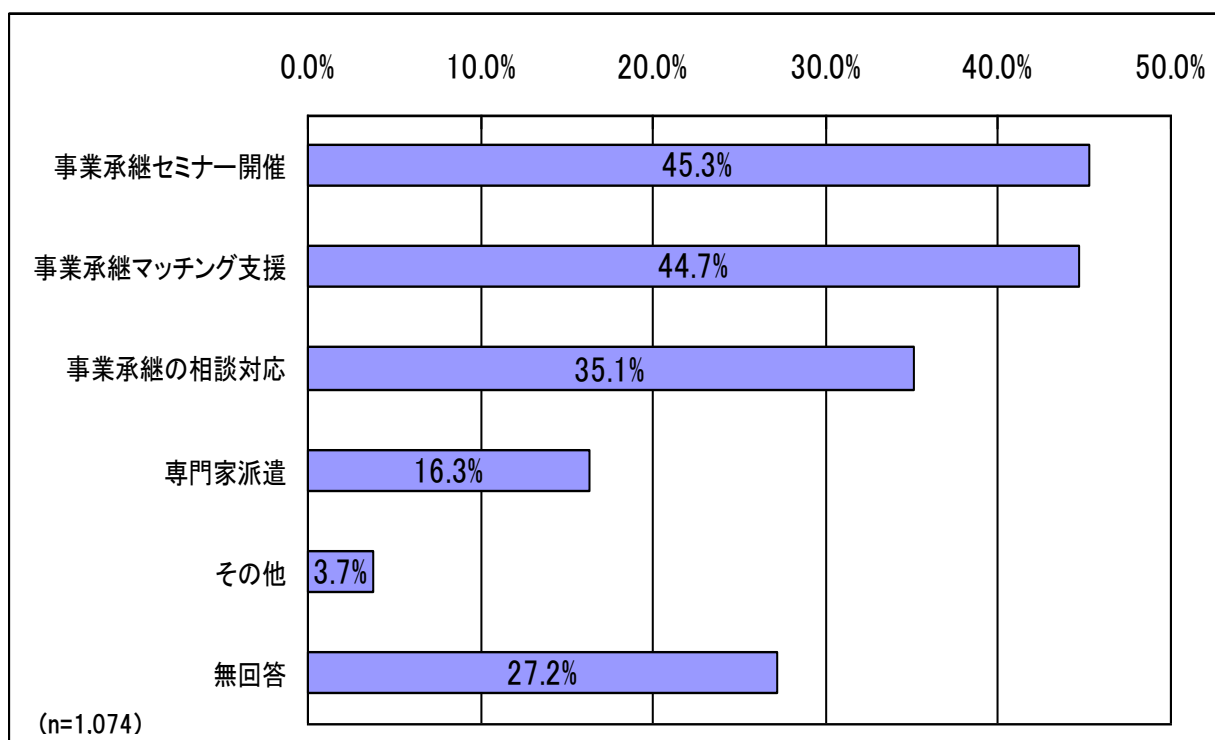
あり	なし	合計
37	928	965
3.8%	96.2%	

(2) 分野（上位3つまで回答）

小売業、不動産業、医療・福祉業	…各7名
農業	… 6名
飲食業、情報通信業	…各5名
卸売業	… 4名
製造業	… 3名
林業、建設業	…各2名
金融・保険業、教育・学習支援業	…各1名
(その他	… 6名)

転業を考慮されているお取引先が37先おられました。

問8 事業承継の支援に関して、具体的に求めるもの



事業承継セミナーの開催を希望する方が45.3%にのぼり、多くのお取引先が事業承継について高い関心をお持ちであることがうかがえました。今後セミナー等の開催を予定しておりますので、是非ご参加くださいますようお願い申し上げます。

本アンケートを参考に、事業承継に関してお取引先のお役に立てる取り組みを進めて参りたいと考えております。